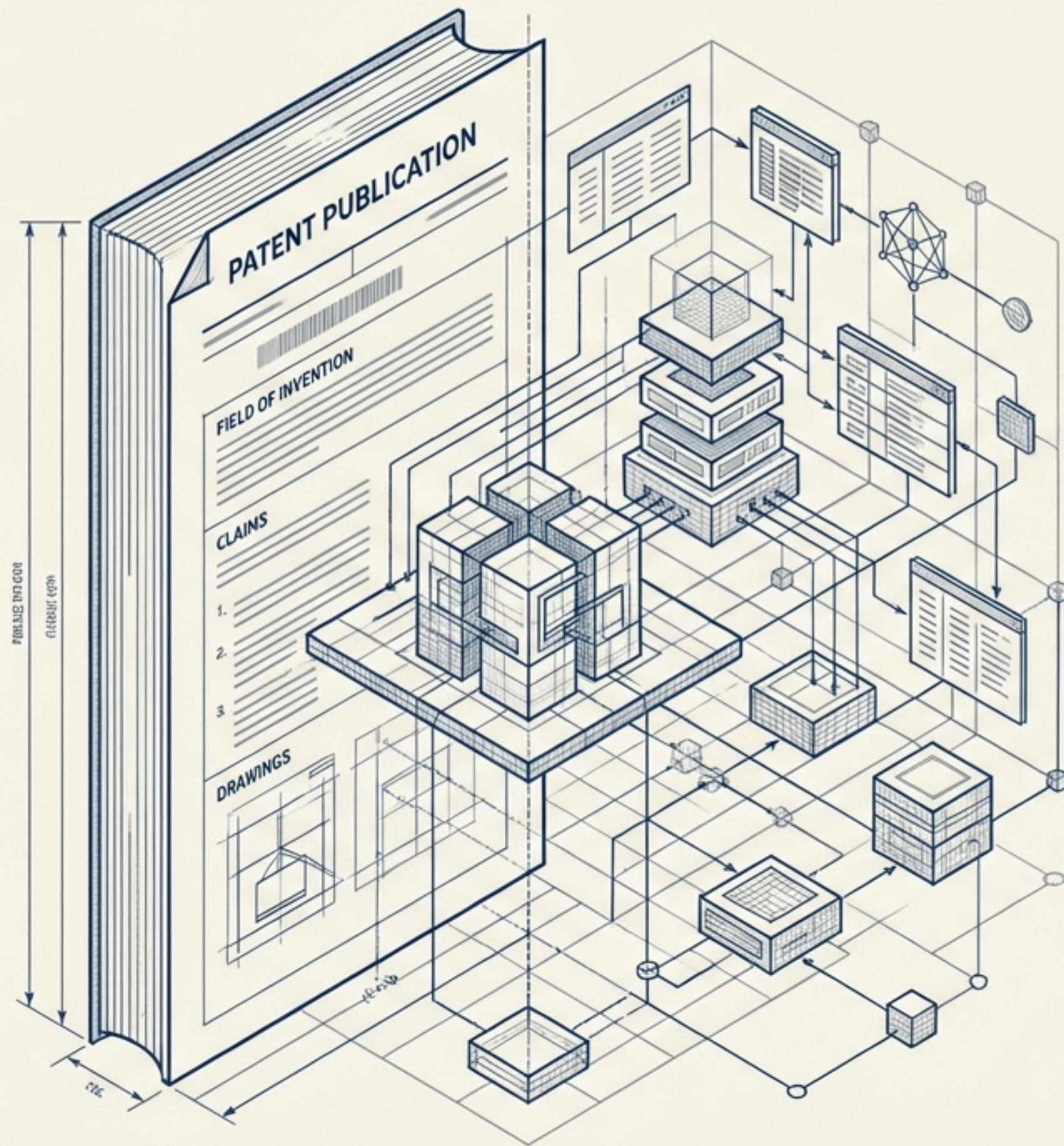




特許審査における AI活用の最前線と 知財戦略への示唆

日米欧中韓（IP5）の比較から読み解く、
2026年以降の出願実務のパラダイムシフト

戦略ブリーフィングレポート
作成: 2026年6月

Executive Summary: 2026年知財戦略の3つの指針



理念の共有：Augment, Not Replace

IP5は一貫してAIを「人間の審査官を支援するツール」と位置づけ。最終的な特許性判断や法的責任は引き続き人間が担う（生成AIの意見直接適用は否定）。



実装の温度差：検索AI vs 生成AI

先行技術・画像検索のAI化は「実運用・本格稼働」のレッドオーシャン。一方、オフィスアクション起案への生成AI適用は各庁ともに「実証・模索段階」にとどまる。

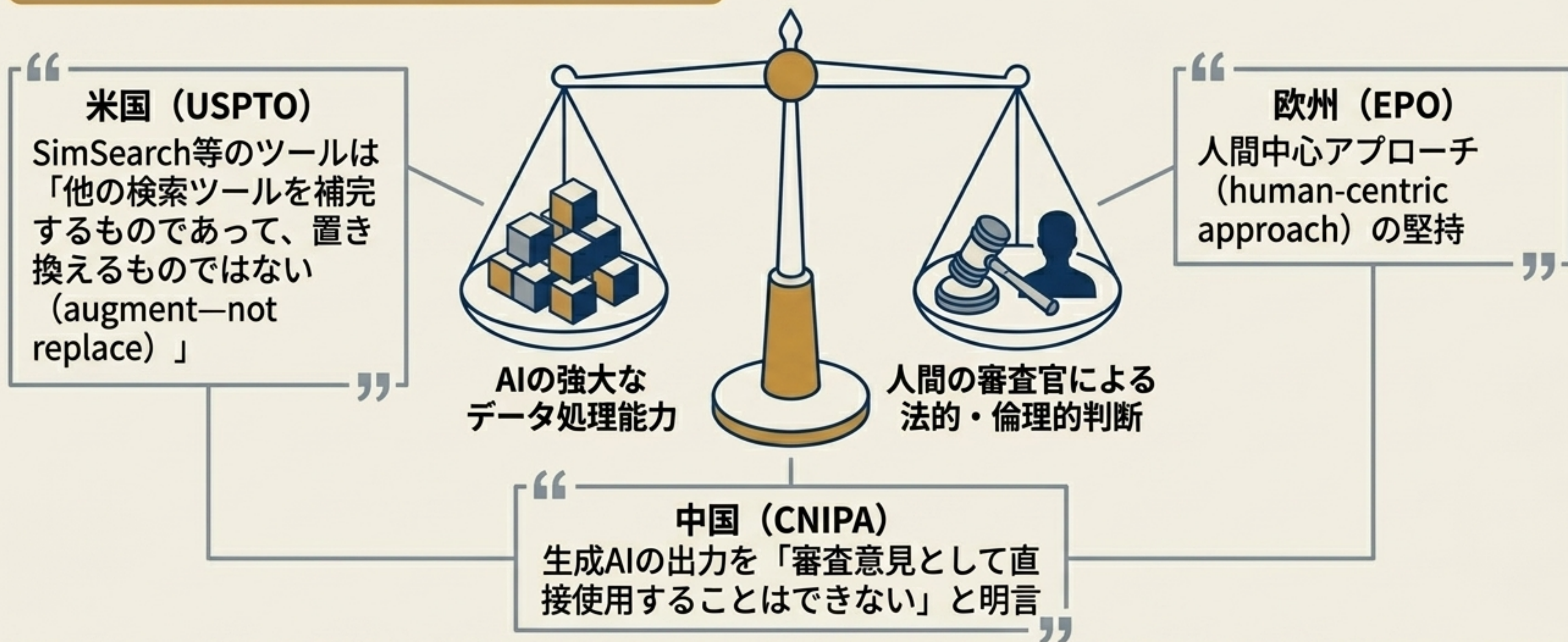


出願戦略への強制力：高度化する審査への対応

審査側の「セマンティック検索」・本格導入により、表面的な用語変更による回避は困難に。明細書の用語定義と、AIツールを用いた出願前調査の戦略的活用が不可避となる。

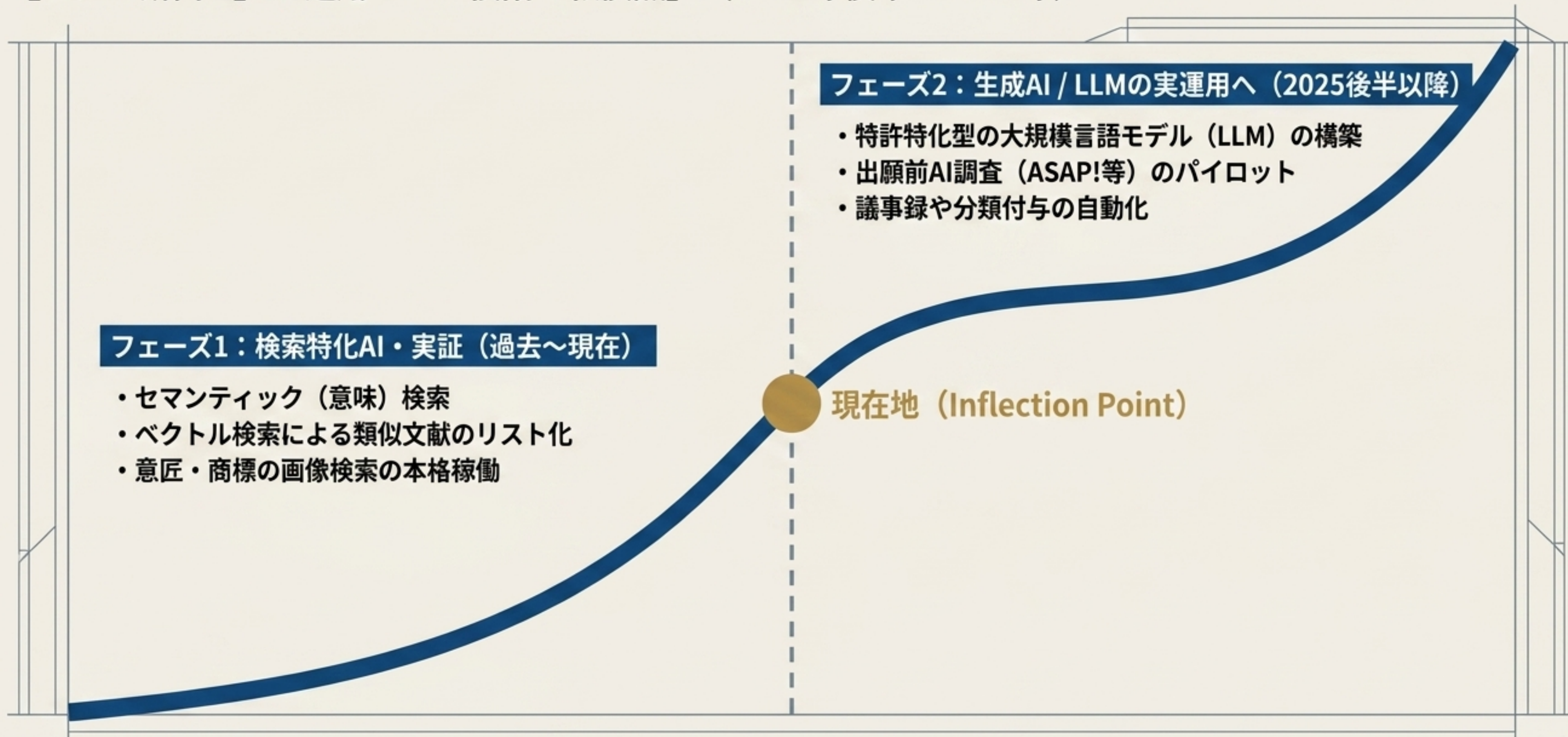
【マクロ動向 1】 IP5共通の基本理念：Augment, Not Replace

AIは代替者ではなく、拡張者である



いずれの庁も「特許性の最終判断は人間が行う」という不可侵の境界線を設けている

【マクロ動向 2】 AI適用の「二段階の転換点」 （2025年後半～2026年）



2026年は、各庁の取り組みが「単なる検証」から「審査プロセスへの不可逆的な統合」へと移行する決定的な一年となる。

【到達度マトリックス】 IP5 AI実装ヒートマップ（2026年6月時点）

	USPTO (米国)	EPO (欧州)	JPO (日本)	CNIPA (中国)	KIPO/MOIP (韓国)
先行技術調査	本格運用	運用	導入フェーズ	運用	構築中
分類付与	運用	運用	導入フェーズ	運用	運用
意匠・商標 画像検索	本格運用	—	実証	運用	運用
出願前 AI調査	パイロット	—	—	—	—
生成AIの 審査適用	限定	パイロット	実証	模索中	構築中

Red Ocean（実用化済）：
先行技術調査（意味検索）と
画像検索は、各庁ですでに主
要なインフラとして定着。

Blue Ocean（慎重・実証中）：
生成AIの直接的な審査業務適
用は、ハルシネーションリ
スク等から各庁慎重なアプ
ローチを維持。



米国特許商標庁 (USPTO)

The Aggressive Adopter

Lean in (積極的取組み)

SimSearch

実用特許向け先行技術調査。2025年8月に本格運用準備完了。「他の検索を補完する」というスタンス。

DesignVision

2025年7月ローンチの意匠AI画像検索。80超の登録簿を横断検索。

ASAP! (AI Search Automated Pilot)

2025年10月開始の出願前AI自動調査パイロット。

Class ACT

未分類出願への国際分類等即時付与ツール。

※留意事項：USPTOが公表するAI発明の審査基準 (§101) メモは「審査ツールとしてのAI」とは区別が必要。



欧州特許庁 (EPO)

The Steady Precisionist

Human-centric AI
(人間中心のAI)

AI-PreSearch

EP-RoBERTaモデル活用。全先行技術をベクトル化。驚異的実績として、全引用の36%を発見し検索ギャップの25%を解消したと言及される。

Mistral AI提携（2026年3月）

数式・化学構造を含む特許文書の高精度OCR。欧州のデジタル主権に配慮した自立的基盤。

口頭審理のAI議事録

2025年5月より録音開始パイロット。録音は議事録配布後に削除される厳格な運用。



日本国特許庁 (JPO)

The Transitional Tester

生成AIの特許審査業務への適用

先行技術調査の高度化

令和7年度アクション・プランより、検索の高度化を「導入フェーズ」へ移行。

生成AI技術実証

GPT-4o、Claude 3.5 Sonnet、Gemini 1.5 Pro等、複数の最先端モデルで特許文献の要約や他庁ドシエの要約精度を評価中。

審査体制の強化

AI担当官を約40名へ増員し全審査室へ配置。
2024年4月より外部「AIアドバイザー」を新設。



中国国家知識産権局 (CNIPA)

The Speed Optimizer

発明特許
平均審査期間
15.5か月

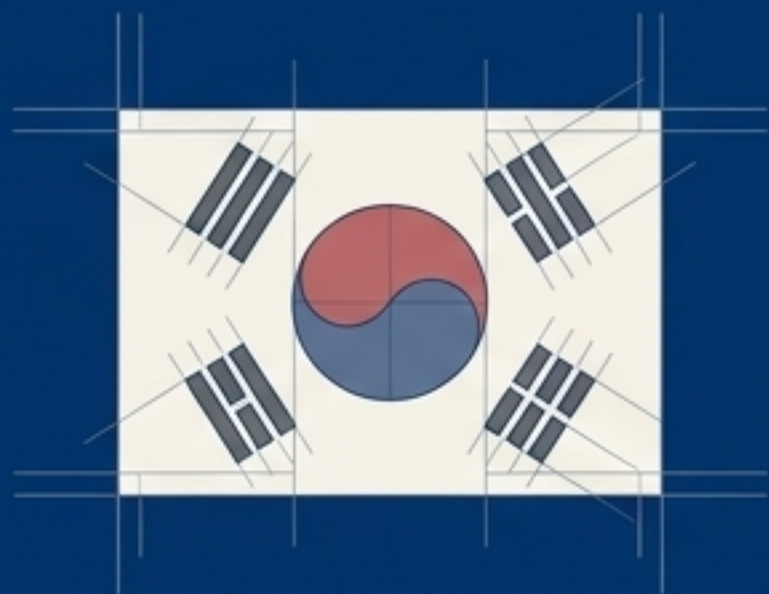
AI支援審査・検索システム

機械翻訳・自然言語処理を活用。先行技術文献の自動配分や出願書類の不備特定で運用済み。

審査品質・実績数値

結審正確率95.2%、ユーザー満足度86.8%。
AI単独の寄与ではないものの、システム導入と
並行して高水準を達成。

※留意事項：大規模AIモデルの適用は模索中とするが、AI生成結果を直接審査意見として使用することは固く禁じられている。



韓国特許庁/知識財産処 (KIPO/MOIP)

The Sovereign LLM Builder

Patent Expert AI

LG AI Research共同開発

大規模AI「EXAONE」をベースに、88億パラメータ・1.78TBの特許関連データで学習した世界初の専用LLM基盤を構築。

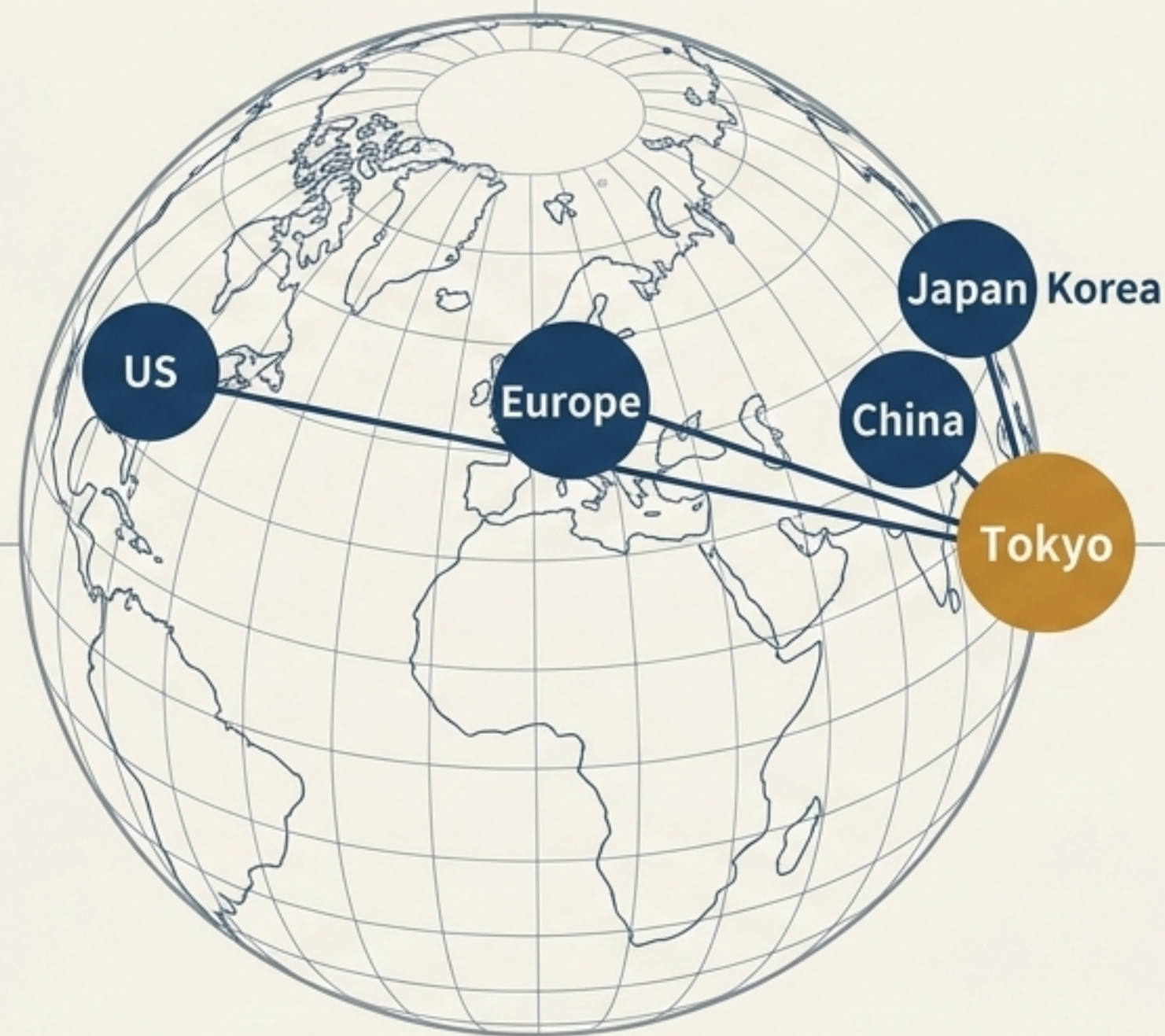
2025年 次世代システム本格開始

2025年予算は約7,058億ウォン。高品質なAIベース審査支援サービス開発が重点分野。

既存インフラ

特許分類推薦（2020～）、図形商標・意匠の画像検索（2022～）は既に運用中。

【国際協調】世界の85%をカバーする、新たなルールメイキングの幕開け



**世界の特許出願の約85%
(373万件中318万件) をカバー**

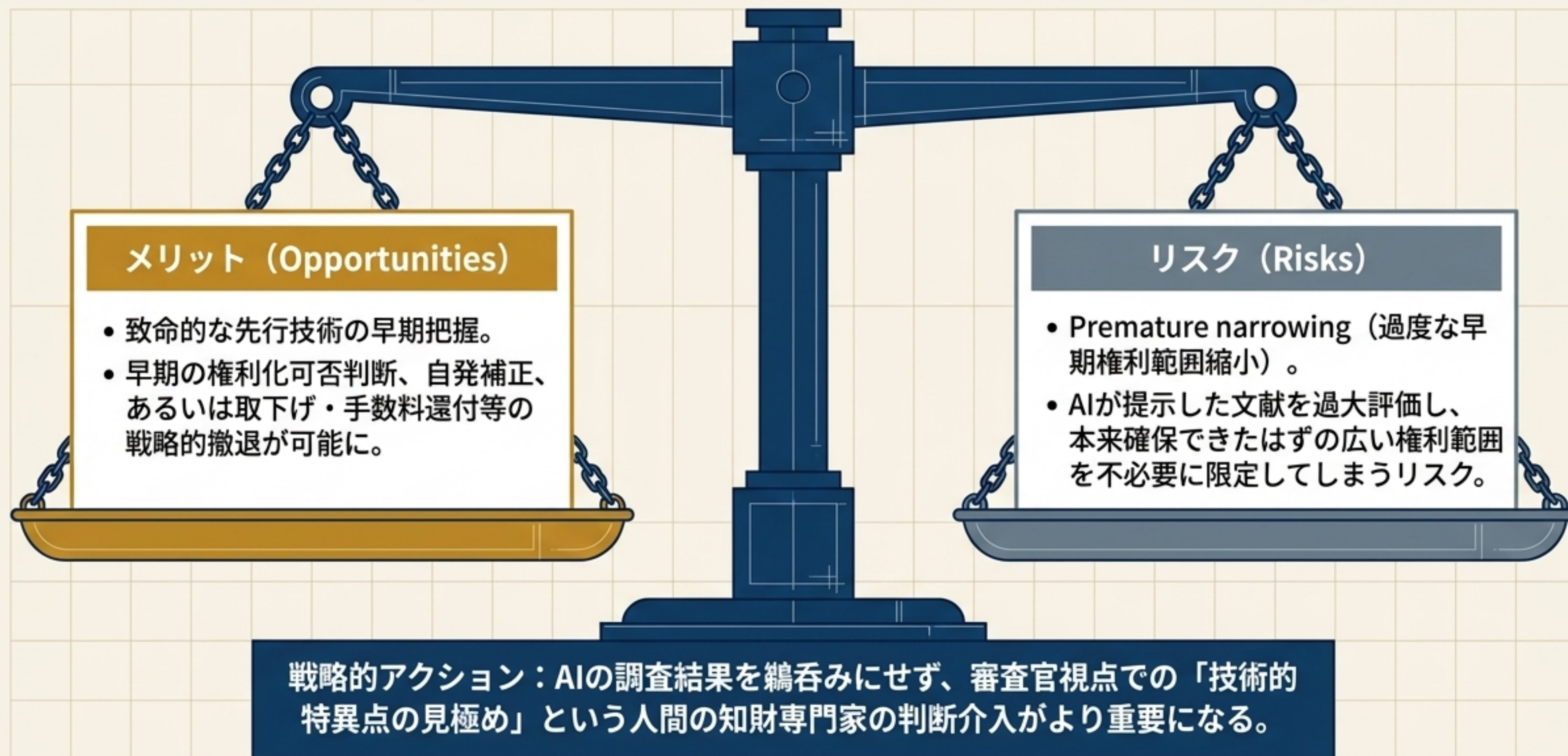
第19回 IP5長官会合 (2026年6月12日・東京)

- ・ 過去5年間のNET/AIロードマップの進捗を確認。
- ・ 決定事項：「AIに特化した新たな常設作業部会の設置」に合意。

AIが特許制度に与える影響の急拡大を受け、各庁単独の技術導入から、IP5連携による「実務的な国際ガイドラインの策定」へとフェーズが移行した。

【戦略的示唆 1】 出願前AI調査の高度化がもたらす「ジレンマ」

USPTOの「ASAP!」等、出願前にAIによる先行技術文献（最大10件）が提示される環境への対応



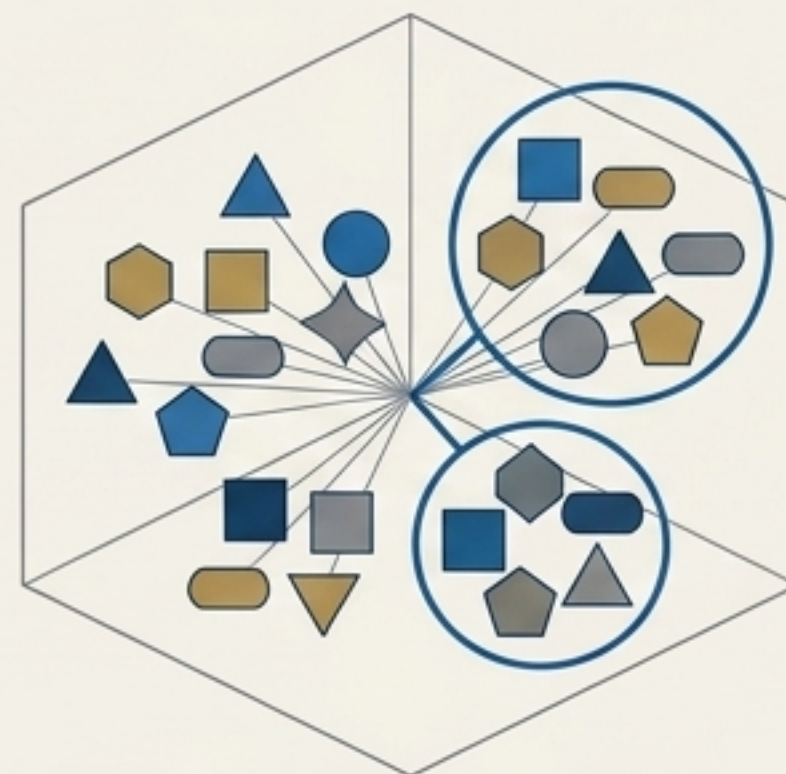
【戦略的示唆 2】 「セマンティック検索」時代に打ち勝つ明細書設計

過去：キーワード検索



単語の**完全一致**に依存。
表現を変えれば回避可能なケースが存在した。

現在：セマンティック検索



EP-RoBERTaやSimSearchにより**ベクトル化・意味検索**が標準化。
異なる用語でも概念が近ければ機械的に捕捉される。

Strategic Action (戦略的対応)

用語の定義設計

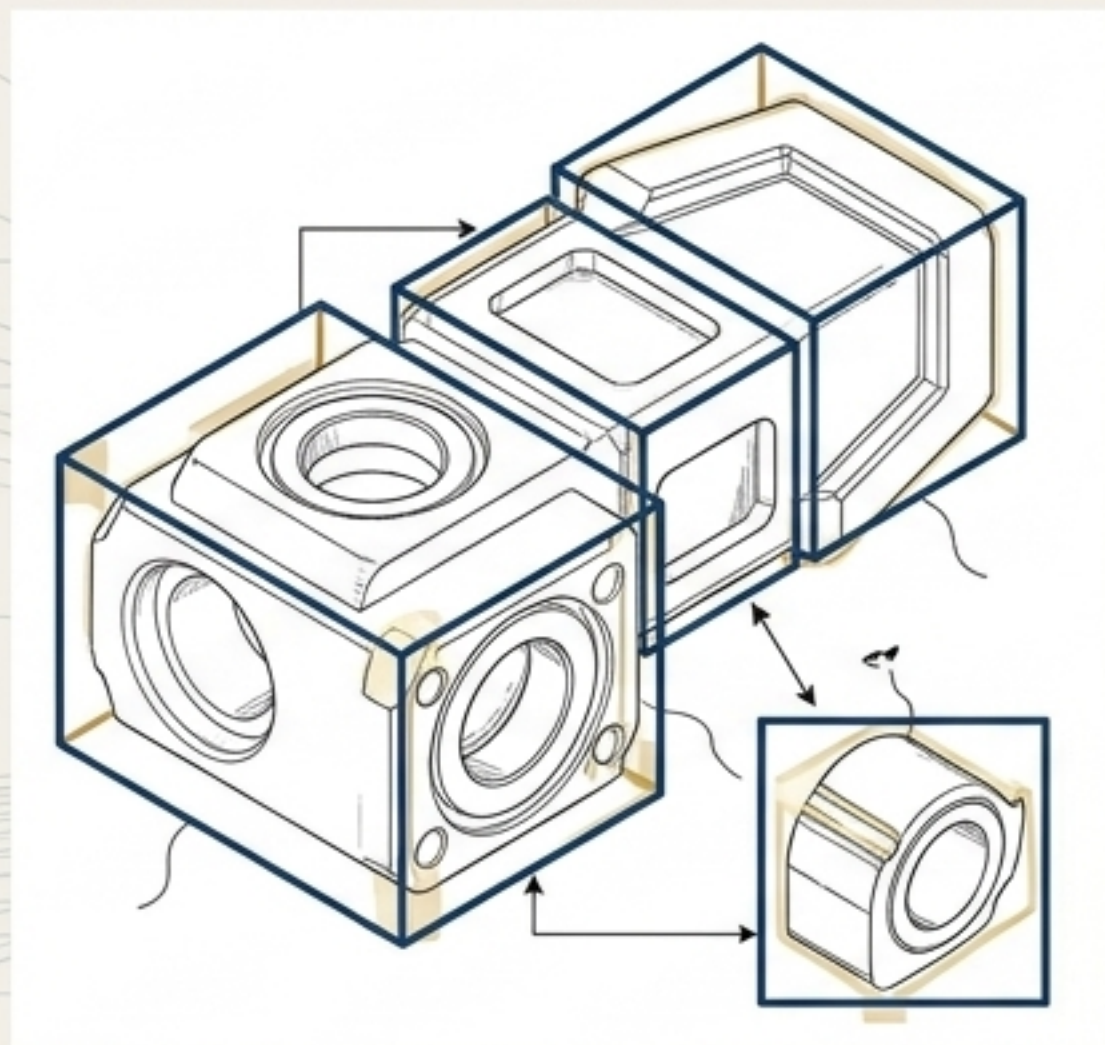
一般的な概念空間に埋没しない、自社独自の「**技術用語の明確な定義**」を明細書内に強固に構築する。

技術的效果の解像度

構造の違いだけでなく、それがもたらす「**技術的效果の差異**」をこれまで以上に解像度高く明記する。

【戦略的示唆 3】 視覚的類似への対応と、知財AI動向を読み解く「2つの軸」

意匠・商標の「視覚的類似」の機械検出



DesignVision (USPTO) 等の普及により、図面やロゴの視覚的類似が従来以上の精度・速度で検出される。

アクション：部分意匠の活用や、AI類似度アルゴリズムを意識した差別化戦略が必須に。

ニュースやガイドラインを読む際の注意点 (Caveats)

発明対象としてのAI (USPTO §101メモ等)

審査ツールとしてのAI
(AI-PreSearch, ASAPi等)



各国の特許庁ガイドライン改定には、この「2つの軸」が混在している。「審査にAIが導入されたこと」と「AI発明が特許になりやすくなったこと」を明確に分離して把握し、誤った早合点を回避する。